

高等教育機関における就職支援員の支援困難感及び課題に関する調査—学生の発達特性に注目して—

【代表者】執行 三佳 島根大学 保健管理センター松江 特任講師

【研究の目的と内容】

【研究目的】日本学生支援機構の調査において、発達障がい学生の卒業時就職率は低いことが指摘されており、卒業後を見越した支援には課題が多い。発達障がい学生の就職支援では丁寧で細やかな継続的支援により自己理解やスキルアップを促進すること、複数の機関・部署が連携して支援にあたることが重要であるとされる。しかしながら、高等教育機関入学後は授業やその課題に追われ、丁寧で細やかな支援の中で自己理解を深めるより、目の前の事象に対応することで手一杯となる学生が多く、学年が進み、卒業や就職が近づいてきた段階で、ようやく自分がどのように生きていくのかという課題に直面し取り組み始める学生も少なくない。そのため、学内連携はもとより、卒業後に適切な支援が受けられるように準備しておくことは非常に重要であるが、関係機関・部署の連携は十分とは言えず、必要な支援の行き届かない学生が存在することが懸念される。

そこで、よりよい連携を構築することを視野に、本研究では発達障がい特性に注目して、県内の就職相談担当者の支援における困り感や課題を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】島根大学、島根県立大学および松江工業高等専門学校において就職相談に携わる教職員へ、アンケートを実施し、統計的に分析する。内容は、属性、支援に困った経験の有無とその内容、必要な支援やシステムおよび意見や経験について自由記述を求める。回答者のうち協力の得られた方へ、順次具体的な事例についてインタビューによる調査を行い、アンケート結果との比較検討を行う。

【研究の成果(本研究によって得られた知見、成果、論文、学会発表、外部資金への応募見込み等)】

今年度は、アンケート調査を実施した。高等教育機関において就職支援に携わる支援者 20 名(男性 12 名、女性 8 名、支援経験は半数が 10 年以上、キャリア相談担当者と就職相談も行う学科教員が多かった)より回答を得た。

回答者のうち 19 名が発達障がい、あるいは発達障がいと疑われる学生の支援に当たった経験を持っていた。その 19 名を対象に、支援において困った経験について「1. まったく当てはまらない」から「5. 非常に当てはまる」の 5 件法で尋ねたところ、平均が 3.5 点以上の項目は、「コミュニケーションがとりづらい」「学生が自身の適性を理解していない」「学生にメンタルヘルス上の課題が懸念される」であり、いずれも学生の特徴等に関する項目であった。他部署、他機関との連携など支援環境については 2.8～3.3 点であった(図 1)。

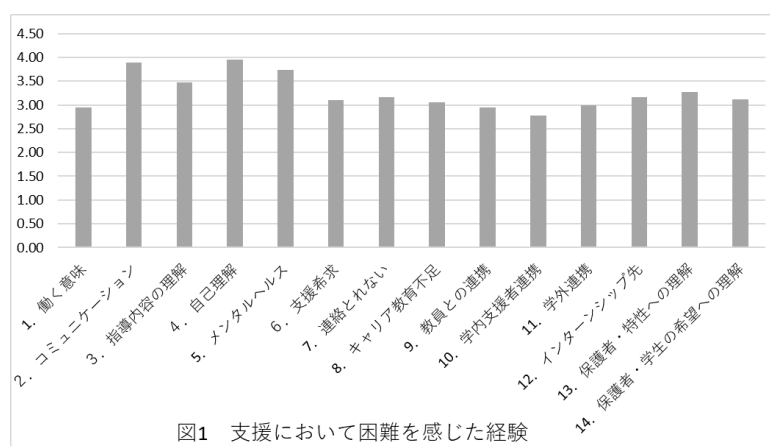


図1 支援において困難を感じた経験

以上より、学生対応のあり方や、早期からの保護者、出身校、学部学科の指導教員との連携により、学生の自己理解を深める工夫が、今後の課題として見出された。

自由記述から得られた意見は 5 カテゴリーに分類された。「有効な情報共有が必要」「早期から就職を意識した支援が必要」「学生に合った丁寧な支援が必要」「保護者との連携の課題」「ASD 学生を受け入れる企業が少ない」という意見が得られた。これらはいずれも、本県に限らず模索されている課題であった。

今後は、アンケートから見出された課題について、本県特有の事情を踏まえたより詳細な検討を重ねるため、インタビュー調査を行う。また、その結果は全国大学メンタルヘルス学会や中国四国保健管理研究集会等で発表予定である。